

2011 年 8 月 3 日

福島第一原子力発電所事故の収束及び安定的な電力供給の実現について

日本労働組合総連合会
会長 古賀 伸明

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、わが国のエネルギー政策は総点検・見直しを迫られるとともに、エネルギーに関する政府の情報や施策に対する国民の信頼は大きく揺らいでいます。また、原発事故については、地元住民・国民の健康に対して不安をもたらす事態が引き続き生じており、その収束に向けた国の積極的な取り組みが求められています。さらに、電力供給が全国的に不安定な状態となっており、国民生活や産業・雇用への悪影響を回避するために、国として安定的な電力供給の実現に向けた具体的方策を速やかに示す必要があります。

7 月 29 日のエネルギー・環境会議において「当面のエネルギー需給安定策」が取りまとめられたことは大変意義深いものでありますが、更なる内容の精査と国民合意の形成に向けて、以下 3 項目の意見を述べます。

1. 政府への国民の信頼を取り戻す

- (1) エネルギー政策及び福島第一原子力発電所の事故対応について、政府内での意思統一と一致結束した対応を行い、これらの政策を遅滞なく推進する。
- (2) 政府内での方針・政策の検討経過、信頼性のある客観的な情報及び専門家や第三者機関の見解を分かりやすく国民に開示し、当該政策及び開示情報についての信頼回復に努める。

2. 福島第一原子力発電所事故の収束に万全を期す

- (1) 福島第一原子力発電所事故の収束が着実に進展するよう、国として積極的に関与し、あらゆる対策を講じる。
- (2) 地元住民、国民の健康被害を防止し、健康不安や風評被害を払拭するため、迅速・正確な情報開示と、避難指示や避難場所の確保、出荷・摂取制限など適切な措置を行う。
- (3) 事故対応に従事するすべての労働者への労働安全衛生対策に万全を期す。
- (4) 国策として原子力政策を推進してきた責任を踏まえ、国は原子力事業者と一体となって原子力災害被害者への賠償を実施する。

3. 当面の安定的な電力供給の実現に全力で取り組む

- (1) 「当面のエネルギー需給安定策」に示されたピーク時電力不足と電気料金の上昇を回避するための具体的な諸対策及び工程表を速やかに策定・提示するとともに、引き続き電力需給見通しの精査・フォローを行い適時にその結果を公表する。併せて、これらを裏付けるデータ・試算結果について幅広く国民に情報開示する。
- (2) これらの諸施策の推進に向け、2011 年度第 3 次補正予算、2012 年度予算において必要な財源を優先的に確保する。

以上